

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 毎月勤労統計(2012年10月)

発表日2012年12月4日(火)

～所定外給与はなお低調～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 星野 卓也

TEL : 03-5221-4526

(単位:%)

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
		前年比	所定内	前年比	一般	パート	前年比	所定内	所定外
			前年比		前年比	前年比		前年比	前年比
11年	1月	0.2	▲ 0.6	0.8	▲ 0.1	2.9	▲ 0.1	▲ 0.4	4.3
	2月	0.1	▲ 0.5	0.7	▲ 0.2	2.9	▲ 0.1	▲ 0.4	4.1
	3月	▲ 0.2	▲ 0.9	0.8	▲ 0.1	3.1	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 0.1
	4月	▲ 1.6	▲ 0.8	0.7	▲ 0.1	2.3	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 2.9
	5月	0.9	▲ 0.6	0.6	0.0	2.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 1.1
	6月	▲ 0.8	▲ 0.4	0.7	0.3	2.1	0.4	0.3	1.1
	7月	▲ 0.3	▲ 0.5	0.7	0.4	1.6	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 0.1
	8月	▲ 0.5	▲ 0.2	0.7	0.3	1.8	0.5	0.7	▲ 1.1
	9月	▲ 0.5	▲ 0.4	0.6	0.2	1.4	0.1	0.0	2.0
	10月	▲ 0.1	▲ 0.5	0.5	0.2	1.3	0.1	0.0	2.0
	11月	▲ 0.2	▲ 0.4	0.7	0.4	1.4	0.0	▲ 0.1	1.0
	12月	0.0	▲ 0.4	0.6	0.1	1.8	0.4	0.2	2.9
12年	1月	▲ 1.2	▲ 0.3	0.5	▲ 0.1	2.2	0.0	0.0	0.6
	2月	0.1	0.0	0.6	0.3	1.1	3.3	3.5	0.6
	3月	0.9	0.4	0.6	0.0	1.7	1.5	1.4	4.3
	4月	0.2	▲ 0.2	0.7	▲ 0.1	2.5	0.4	0.0	5.3
	5月	▲ 1.1	0.0	0.9	0.2	2.6	3.2	3.0	5.6
	6月	▲ 0.4	▲ 0.6	0.9	▲ 0.1	3.2	▲ 0.5	▲ 0.7	1.2
	7月	▲ 1.6	▲ 0.2	0.6	▲ 0.1	2.2	0.0	0.0	▲ 0.8
	8月	0.0	▲ 0.5	0.7	▲ 0.2	2.8	▲ 0.9	▲ 1.0	0.1
	9月	▲ 0.5	▲ 0.4	0.6	▲ 0.3	2.6	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 2.0
	10月	0.2	0.5	0.7	0.5	1.2	1.1	1.5	▲ 4.0

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

○所定外給与は依然低調

本日発表された10月の毎月勤労統計(速報)によれば、一人当たりの現金給与総額は前年比+0.2%(9月確報:同▲0.5%)と、6ヶ月ぶりに増加した。数字通りに受け取れば悪くない結果だが、同統計はこのところ確報段階で下方修正されることが多い¹。これを踏まえると、実際の賃金は数字が示すほどに改善していない可能性があるだろう。景気動向を反映しやすい所定外給与は9月から悪化していることから、足元の賃金環境は依然厳しい状態にあるとの評価が妥当であろう。

内訳をみると、所定内給与(前年比+0.5%)、特別給与(前年比+2.2%)の2項目が増加した。一方で、所定外給与は前年比▲2.3%と14ヶ月ぶりに減少、所定外労働時間をみても同▲4.0%と9月(同▲2.0%)から減少幅を拡大している。また、製造業の所定外労働時間は、前年比▲6.8%と3ヶ月連続の減少(前月比でも▲1.7%の減少)となった。10月の鉱工業生産指数は良好な結果となったが、現段階では製造業の残業代増加には繋がっていないようだ。

¹ 現金給与総額は、2012年1～9月の9ヶ月間のうち8ヶ月において、確報で下方修正がなされている。9月は▲0.5%ptの下方修正。(速報:前年比0.0%→確報:同▲0.5%)

○常用雇用者数は前年比+0.7%

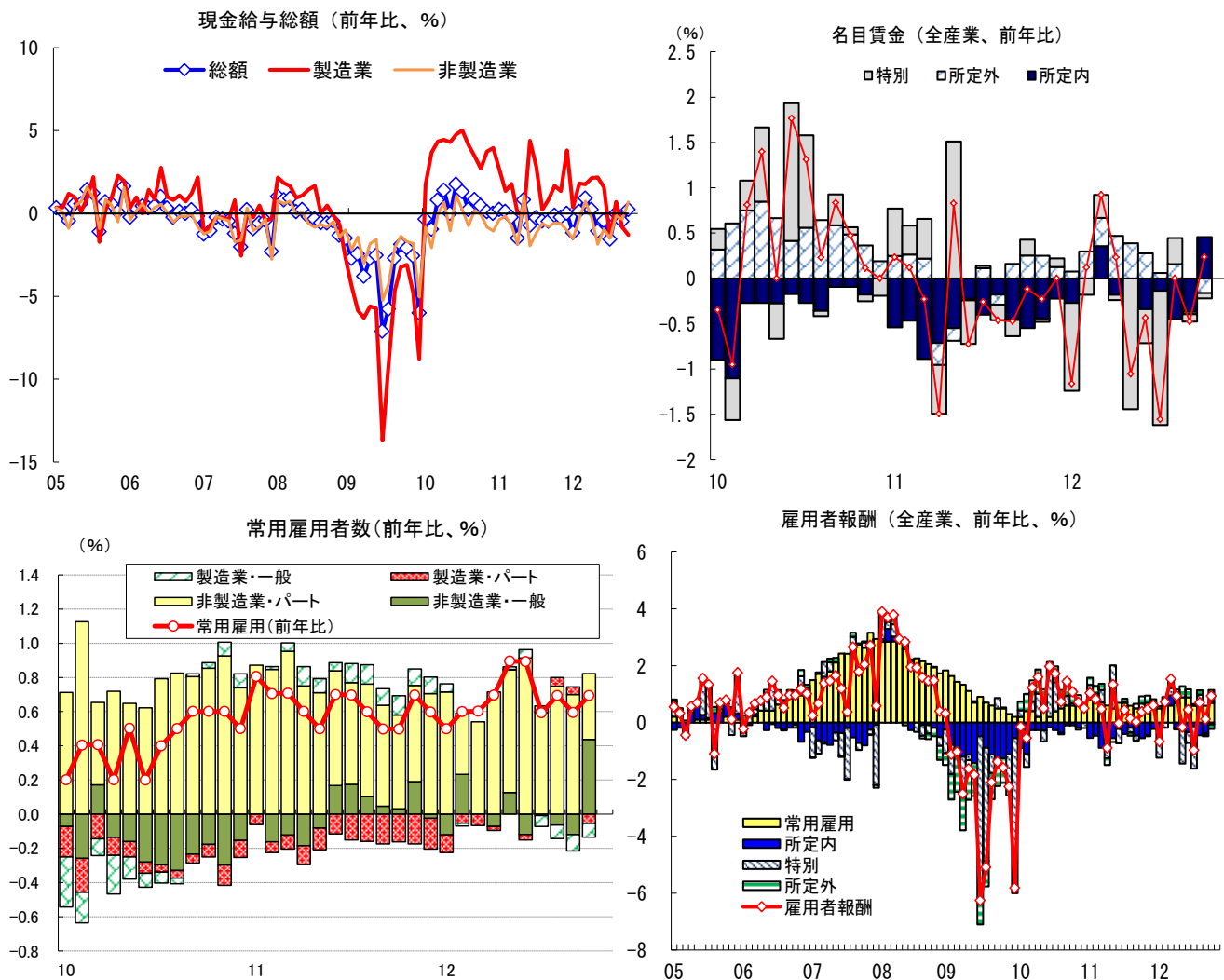
常用雇用者数は前年比+0.7%となり、9月（同+0.6%）とほぼ同程度の伸びとなった。業種別にみると、医療・福祉（同+3.7%）や、建設業（同+1.8%）の雇用が堅調だ。一方で、製造業（同▲0.6%）については4ヶ月連続の減少となっており、低調な推移が続いている。

この結果、マクロ全体でみた雇用者報酬（一人当たり賃金×常用雇用者数）は前年比+0.9%（9月：同+0.1%）と増加幅を拡大した。一人当たり賃金の伸びがプラスに働いたが、先述したように確報段階で下方修正される可能性がある点には留意を要する。

○所定外給与の回復が期待されるが、賃金全体では目立った改善は見込み難い

今後の賃金環境を展望すると、回復が期待されるのが所定外給与である。先日発表された10月の鉱工業指数では、年末にかけて強めの生産計画が示された。生産が回復基調へ向かえば、労働時間の増加を通じて所定外給与も持ち直すものと見込まれる。一方で、賃金の中核である所定内賃金の賃上げに関しては、企業は慎重姿勢を続ける公算が大きい。特別給与についても、夏冬の賞与を同時に決定する企業が多いことを勘案すると、夏に続いて冬のボーナスも減少する可能性が高いだろう。

総じて、生産回復が明確になれば、所定外給与の回復が賃金の押し上げ要因となることが期待される。しかし、所定内給与や特別給与については伸び悩みが続く可能性が高く、賃金全体でみれば目立った改善は見込み難いだろう。



※出所はすべて厚生労働省「毎月勤労統計」